

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2026年7月10日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	144,419,500
1. 有形固定資産	0	未払金	16,937,200
		未払法人税等	79,900
		未払消費税等	127,402,400
		2. 固定負債	0
特定資産の部合計	0	負債の部合計	144,419,500
II その他の資産の部		(純資産の部)	
1. 流動資産	1,193,894,672	1. 社員資本	1,049,475,172
現金及び預金	1,192,800,305	特定資本金	100,000
未収収益	30,137	優先資本金	950,000,000
未収入金	987,690	剰余金	99,375,172
未収還付法人税	76,540	当期未処分利益	99,375,172
2. 固定資産	0		
3. 繰延資産	0		
その他の資産の部合計	1,193,894,672	純資産の部合計	1,049,475,172
資産の部合計	1,193,894,672	負債及び純資産の部合計	1,193,894,672

2. 損益計算書

損益計算書

自2026年4月1日 至2026年7月10日

(単位：円)

科目	金 額	
営 業 収 益		3,760,787,339
不 動 産 賃 貸 収 入	49,309,496	
不 動 産 売 却 収 入	3,711,477,843	
営 業 費 用		3,648,876,570
金 融 費 用	2,660,000	
不 動 産 売 上 原 価	3,576,458,355	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,758,215	
営 業 利 益		111,910,769
営 業 外 収 益		617,934
受 取 利 息	617,934	
営 業 外 費 用		13,134,034
支 払 利 息	13,134,034	
経 常 利 益		99,394,669
税 引 前 当 期 純 利 益		99,394,669
法人税、住民税及び事業税		97,996
当 期 純 利 益		99,296,673
前 期 繰 越 利 益		78,499
当 期 未 処 分 利 益		99,375,172

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

自2026年4月1日 至2026年7月10日

(単位：円)

	社員資本					純資産合計
	特定資本金	優先資本金	剰余金		社員資本合計	
			当期末処分利益	剰余金合計		
当 期 首 残 高	100,000	950,000,000	35,418,499	35,418,499	985,518,499	985,518,499
当 期 変 動 額						
利 益 の 配 当			△ 35,340,000	△ 35,340,000	△ 35,340,000	△ 35,340,000
当 期 純 利 益			99,296,673	99,296,673	99,296,673	99,296,673
当 期 変 動 額 合 計			63,956,673	63,956,673	63,956,673	63,956,673
当 期 末 残 高	100,000	950,000,000	99,375,172	99,375,172	1,049,475,172	1,049,475,172

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

定額法

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(イ) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(イ) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行っております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する物件を、賃貸借契約により賃貸しております。

賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

(4) 追加情報

当社は2026年7月10日の臨時社員総会において、解散及び清算することを決議いたしました。したがって、当事業年度の計算書類は、継続企業を前提として作成していません。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

【損益計算書に関する注記】

支配社員との取引

事業取引による取引高 3,734,939,236 円

事業取引以外の取引による取引高 0 円

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 19,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 35,340,000 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金があります。預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
		役員の 兼任等	事実上 の関係				
関電不動産開発 株式会社	被所有優先出資 100%	なし	AM業務 受託者	不動産（信託受 益権）の売却	3,711,477,843 円	-	0 円

① 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産（信託受益権）の売却価格については、独立した第三者機関である不動産鑑定士による不動産鑑定評価額及び近隣の市場動向等を勘案し、両者協議の上で適正な市場価格に基づき決定しております。

(2) 役員

氏 名	議決権等の 所有割合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	1,832,534 円	未払 費用	0 円

（注）取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000 円 00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円 0 銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	55,230 円 27 銭
一口当たり当期純利益金額	5,226 円 14 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません

【その他の注記】

記載すべき事項はありません